

# 第6章

## 総括

---

## 第6章 総括

開発途上国から我が国への協力要請のうち、多くの国で主要産業である農業分野への要請は種類・量とも多く、要請内容は多岐に渉る。我が国大学の有する教育・研究上の知見を活用してこうした要請に適切に応え、協力インパクトの高い事業を行っていくためには、比較的国際協力の経験が豊富な大学が単独で事業を行うだけでなく、大学間の協働を加速することが肝要である。そのためには、これまで比較的国際協力の経験が少ない大学でも、個々の比較優位な分野を活かして、国際協力に参画できる環境を整えるとともに、国際協力実施機関等との連携を強化し、ALL JAPANとして、効果的・効率的な協力を展開していく必要がある。

2009年11月、国内15大学（19部局）の参加を得て、国際協力活動への参加の意図を有する大学間の全国的な連携組織である農学知的支援ネットワーク（JISNAS）が正式に発足した。2011年2月末時点で、29の団体（部局）会員及び10名の個人会員が加入した。ネットワークの規模は、JISNASの活動の広報を通じて、さらに拡大する見込みである。

大学等の機関がネットワークを形成し、情報の流通、人材の交流、あるいは共同研究の推進を図っていくことが重要だと指摘されている一方で、国立大学の法人化により、学術分野もますます競争的な社会に入ってきており、大学間の「競争」と「協働」のバランスを如何に取るかは、大学にとって大きな課題である。その様な状況下において、国際協力活動への参加の意志と、協働の重要性に関する理解を持つ多くの研究者の賛同を得て JISNAS の立ち上げに至ったことは感慨深いものがある。国際協力に関心を持つより多くの大学が我々の取り組みに参加頂けることを期待する。

農国センターは、JISNASの事務局機能を担当し、ネットワークのサポート業務を行っている。平成22年10月1日より、JICA職員の伊藤圭介氏が名古屋大学に出向し、JISNAS事務局次長の任を担っている。同氏のJISNAS事務局次長着任により、ODAの実施機関であるJICAとの組織的な連携が強まるとともに、会員大学の国際協力への参加を促進するための各種支援活動が強化され、途上国の援助ニーズと国内の知的支援リソースのニーズがマッチした効果的・効率的な事業の形成・実施が次年度以降ますます促進されることが期待される。

次年度には、案件形成段階から支援を行ってきたJICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」が開始される。また、JISNASの枠組みを活用した先駆的な案件であるJICA課題別研修（集団）「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」が実施される。次年度は、これらの案件を着実に実施（支援）し、その成果を示すことで、ネットワークの実用性と有用性が明確になると考える。そして次年度以降もこのJISNASの活動は続き、さらに発展するように努力したい。

国立大学法人化以降、我が国の大学はそれぞれ国際交流や国際協力など大学国際化に向けた目標をたて努力している。その中でも、このネットワークを活用した複数大学間の相互補完による国際協力の推進は新規かつ斬新な取り組みで、多くの大学の賛同を得ることができた。JICAにも、科学技術先進国である我が国にとって、今後の国際科学技術協力こそ我が国の国益に通じ、国際社会での我が国の位置づけに重要であるという意見もあると拝聴している。

アフリカの農業現場を中心に研究している学究の言葉、「現場は教室、農民は先生。」が忘れられない。課題は現場にあるのだ。これにどのように取り組むか、現場重視、これこそ我が国の農学研究がたどってきた道のように思う。それをこれからは途上国へ、途上国で展開したい。途上国と我が国の意のある若者を一緒に教育し、共に研究する、そして夢を持たせたい。やればできるのだ。そのためにも、大学、研究機関、国際協力機関等が互いに補完し合い協働して仕組みを作って行きたい。ネットワークを活かす道であり、期待である。関係各位の協力に感謝するとともに、今後も協力を求めたい。